

令和5年度

9月補正(2次分)予算の概要

(単位 千円)

会計名	補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳			財源内訳欄の「その他」及び「一般財源」の内容												
				国 支 出 金	地 方 債 そ の 他	一 般 財 源													
一般会計 (議案第38号)	68,976,646	894,559	69,871,205	15,845	債) 64,800 他) 65,733	748,181	<table border="0"> <tr><td>分担金及び負担金</td><td>470</td></tr> <tr><td>使用料及び手数料</td><td>8</td></tr> <tr><td>寄附金</td><td>60,680</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>129,386</td></tr> <tr><td>繰越金</td><td>574,856</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>48,514</td></tr> </table>	分担金及び負担金	470	使用料及び手数料	8	寄附金	60,680	繰入金	129,386	繰越金	574,856	諸収入	48,514
分担金及び負担金	470																		
使用料及び手数料	8																		
寄附金	60,680																		
繰入金	129,386																		
繰越金	574,856																		
諸収入	48,514																		

特別 会計	国民健康保険 (議案第39号)	13,538,122	3,496	13,541,618		他) 3,496		基金繰入金 3,496								
	介護保険 (議案第40号)	14,209,688	349,919	14,559,607	1,939	他) 347,980		<table border="0"> <tr><td>支払基金交付金</td><td>1,397</td></tr> <tr><td>一般会計繰入金</td><td>2,177</td></tr> <tr><td>基金繰入金</td><td>32,927</td></tr> <tr><td>繰越金</td><td>311,479</td></tr> </table>	支払基金交付金	1,397	一般会計繰入金	2,177	基金繰入金	32,927	繰越金	311,479
	支払基金交付金	1,397														
一般会計繰入金	2,177															
基金繰入金	32,927															
繰越金	311,479															
合計	27,747,810	353,415	28,101,225	1,939	他) 351,476											

企業 会計	水道事業 (議案第41号)	4,030,360	7,600	4,037,960		他) 7,600		雑収益(保険金) 7,600
	合計	4,030,360	7,600	4,037,960		他) 7,600		

補正額合計	1,255,574
-------	-----------

令和5年8月18日

令和5年度 9月補正（2次分）予算目的別内訳

歳 入

【一般会計】

(単位 千円、%)

款	現 計 予 算 額	補 正 額	計	構 成 比
1 市 税	16,020,552		16,020,552	22.9
市 民 税	6,244,119		6,244,119	8.9
個 人 市 民 税	5,022,642		5,022,642	7.2
法 人 市 民 税	1,221,477		1,221,477	1.7
固 定 資 産 税	8,393,748		8,393,748	12.0
軽 自 動 車 税	448,755		448,755	0.6
市 た ば こ 税	933,090		933,090	1.4
入 湯 税	840		840	0.0
2 地 方 譲 与 税	610,094		610,094	0.9
3 利 子 割 交 付 金	5,000		5,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000		30,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,000		27,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	240,000		240,000	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,300,000		3,300,000	4.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000		13,000	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	26,000		26,000	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	110,000		110,000	0.2
12 地 方 交 付 税	14,000,000		14,000,000	20.0
普 通 交 付 税	13,300,000		13,300,000	19.0
特 別 交 付 税	700,000		700,000	1.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000		25,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	235,303	470	235,773	0.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,022,133	8	1,022,141	1.5
16 国 庫 支 出 金	13,930,114	8,141	13,938,255	20.0
17 県 支 出 金	5,298,975	7,704	5,306,679	7.6
18 財 産 収 入	508,363		508,363	0.7
19 寄 附 金	2,302,201	60,680	2,362,881	3.4
20 繰 入 金	4,430,843	129,386	4,560,229	6.5
21 繰 越 金	477,219	574,856	1,052,075	1.5
22 諸 収 入	1,721,248	48,514	1,769,762	2.5
23 市 債	4,643,600	64,800	4,708,400	6.8
普 通 債 ・ 災 害 復 旧 債	4,243,600	64,800	4,308,400	6.2
特 例 地 方 債	400,000		400,000	0.6
合 計	68,976,646	894,559	69,871,205	100.0

令和5年度 9月補正（2次分）予算目的別内訳

歳 出

【一般会計】

(単位 千円、%)

款	現 計 予 算 額	補 正 額	計	構 成 比
1 議 会 費	370,476		370,476	0.5
2 総 務 費	7,157,722	36,473	7,194,195	10.3
3 民 生 費	26,405,084	527,924	26,933,008	38.5
4 衛 生 費	5,328,235	136,246	5,464,481	7.8
5 労 働 費	141,602		141,602	0.2
6 農 林 水 産 業 費	2,432,389	52,407	2,484,796	3.6
7 商 工 費	6,246,493	9,325	6,255,818	9.0
8 土 木 費	6,765,125	62,789	6,827,914	9.8
9 消 防 費	2,145,551	10,480	2,156,031	3.1
10 教 育 費	4,892,505	58,915	4,951,420	7.1
11 災 害 復 旧 費	590,500		590,500	0.8
12 公 債 費	6,400,964		6,400,964	9.2
13 予 備 費	100,000		100,000	0.1
合 計	68,976,646	894,559	69,871,205	100.0

令和5年度 9月補正（2次分）予算性質別内訳

歳 出

【一般会計】

(単位 千円、%)

区 分	現 計 予 算 額	補 正 額	計	構 成 比
1 人 件 費	10,083,947	30	10,083,977	14.4
職 員 給	6,526,947	316	6,527,263	9.3
退 職 手 当	414,947		414,947	0.6
そ の 他	3,142,053	△ 286	3,141,767	4.5
2 扶 助 費	17,772,114		17,772,114	25.4
3 公 債 費	6,400,964		6,400,964	9.2
小 計	34,257,025	30	34,257,055	49.0
4 物 件 費	11,097,860	82,953	11,180,813	16.0
5 維 持 補 修 費	363,229	16,186	379,415	0.6
6 補 助 費 等	5,286,509	651,105	5,937,614	8.5
下 水 道 事 業 関 係	917,917		917,917	1.3
そ の 他	4,368,592	651,105	5,019,697	7.2
7 積 立 金	1,590,063		1,590,063	2.3
8 投 資 及 び 出 資 金	553,636		553,636	0.8
9 貸 付 金	1,278,111		1,278,111	1.8
10 繰 出 金	5,836,225	2,177	5,838,402	8.4
11 予 備 費	100,000		100,000	0.1
12 投 資 的 経 費 (うち人件費)	8,613,988 (4,250)	142,108	8,756,096 (4,250)	12.5 (0.0)
1) 普 通 建 設 事 業 費	8,023,488	142,108	8,165,596	11.7
補 助 事 業 費	3,272,750	△ 12,944	3,259,806	4.7
単 独 事 業 費	4,750,738	155,052	4,905,790	7.0
2) 災 害 復 旧 事 業 費	590,500		590,500	0.8
合 計	68,976,646	894,559	69,871,205	100.0

令和5年度 9月補正（2次分）予算 主要事業等内訳

【一般会計】										(単位 千円)		
No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額		
							国 支 出 金	地方債 その他	一般財源			
1	2総務費 1)総務管理費 (4)財産管理費	新	旧ミウラ学園解体事業 【管財課】	令和5年6月に学校法人ミウラ学園から寄附を受けた須崎町の元専修学校「トライアート・カレッジ」の建物について、築60年以上経過している上耐震化が行われておらず、そのまま使用することが不可能であるとともに、現在のままでは治安上及び災害上の懸念があるため、既存の建物を解体撤去し土地の有効活用を図る。 工事請負費 27,600千円	0	27,600		(債) 24,800	2,800	27,600		
2		新	北方ふれあい交流センター 補修事業 【管財課】	昭和52年8月に完成した北方ふれあい交流センターの建物は、令和5年10月より北方コミュニティセンターとして運用を開始する予定であるが、経年劣化により雨漏り箇所が増えていることや、今後の災害による悪化等により施設の運用に支障をきたす恐れがあることから、早急に屋根防水改修工事を行い、施設利用者の安全性、利便性を確保する。 工事請負費 9,559千円	0	9,559		(債) 9,500	59	9,559		
3	(5)市民生活対策費	新	高齢者免許返納支援事業 【地域・離島・交通政策課】	本市の交通事故に占める高齢者が関係する人身事故の割合は高い（令和4年の本市の比率は57.0%、県平均は49%）ことから、県の補助事業を活用し、自身の運転の課題点を自覚して安全運転の意識を高めようとする目的で、参加者に特典を提供する形で高齢運転者の身体機能・認知機能の診断を実施するとともに、診断結果を本人にフィードバックすることにより、個人の体調・運転能力に応じて制限運転の実施や免許返納へつなげるなど、さらなる交通安全を図る。 また、免許返納のメリットをより強化するよう求められている中、特に今年は延岡警察署管内の事故の増加が顕著である（全体の人身事故件数が6月末までの前年同月末比で24.8%の34人増加しており、延岡警察署管内が県内で突出している）ことから、従来からの「のべおかコイン1,000ポイント付与」及び「まちなか循環バス」の運賃割引（半額化）に加え、市内全域のコミュニティバスや乗合タクシー及び「チョイソコのべおか」の運賃の割引（半額化）を行うとともに、交通系ICカード（5,000円分）及びタクシー利用券（5,000円分）の配布を行うことにより、免許返納メリット制度を拡大し、高齢者による交通事故の抑止を図る。 報償費（交通系ICカード） 3,640千円 需用費（タクシー券印刷、見える化事業参加者特典） 390千円 補助金（タクシー会社経由による助成） 3,640千円 委託料等（運転診断等） 1,157千円	0	8,827	300		8,527	8,827		
4	3民生費 1)社会福祉費 (1)社会福祉総務費	新	被災住宅等復旧支援 利子補給事業 【総合福祉課】	近年、台風によらない被害など災害救助法等が適用にならない場合であっても住宅、敷地等に甚大な被害が発生している。このような被害に対し、災害救助法による支援の対象となる・ならないに関わらず支援を行うべく、無利子借入を可能にして住宅等の復旧への負担軽減を図るため、金融機関から災害復旧費用の融資を受けた者に対し、融資利子相当額を助成する。 【融資制度の概要】 適用期間：令和5年4月1日～ 融資利率：年1.55% 融資限度額：5,000千円（一人あたり） 融資期間：3か月～10年以内（6か月据置き可） 【利子補給概要】 利子補給期間：10年以内 利子補給率：貸付利子に相当する額（保証料含む） 補給金 130千円	0	130			130	130		

【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
5	(2)障がい者福祉費	新	償還金 【障がい福祉課】	<p>令和4年度事業精算に伴う国・県への償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉サービス給付事業 93,106千円 ・障がい児通所給付事業 32,989千円 ・自立支援医療(更生医療)給付事業 12,431千円 ・その他の事業 4,090千円 <p>国 95,011千円 県 47,605千円</p>	0	142,616			142,616	142,616
6	(4)高齢者福祉費	新	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 【介護保険課】	<p>国の補助制度を活用し、介護施設等における防災・減災対策の推進及び利用者の安全・安心を確保する観点から、非常用自家発電設備整備及び安全対策強化事業(老朽化したブロック塀の改修)等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【非常用自家発電設備整備】 7,730千円 <補助先> みちの音(小規模多機能型居宅介護事業所) <補助率> 10/10(国) 補助上限7,730千円</p> <p>【安全対策強化事業(老朽化したブロック塀の改修)】 1,201千円 <補助先> おおぬき(小規模有料老人ホーム) <補助率> 3/4(国:1/2、市:1/4)</p> <p>補助金 8,931千円</p>	0	8,931	8,531		400	8,931
7	2)児童福祉費 (1)子ども保育総務費	新	償還金 【子ども保育課】	<p>令和4年度事業精算に伴う国・県への償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定子ども園運営事業 54,845千円 ・保育所運営事業 25,803千円 ・児童クラブ事業 10,114千円 ・その他の事業 26,286千円 <p>国 97,876千円 県 19,172千円</p>	0	117,048			117,048	117,048
8		新	保育所等安全対策事業 【子ども保育課】	<p>国の補助制度を活用し、保育施設における安心かつ安全な保育環境を確保するため、おもに0歳から2歳児を対象として、体動や体の向きを検知する機能を持つ午睡チェックセンサー等の事故防止機器の導入を希望する保育所等を支援する。</p> <p><補助先> 保育所(保育所型認定子ども園を含む)、幼保連携型認定子ども園、認可外保育施設 <補助率> 国:1/2、市:1/4、保育所等:1/4 補助上限500千円</p> <p>補助金 1,120千円(3ヶ所)</p>	0	1,120	747		373	1,120
9		新	らくらく登園支援事業 【子ども保育課】	<p>これまで行ってきた実証事業の成果も踏まえ、県の補助制度を活用し、保護者や保育士の負担軽減を図るため、おむつ及びおしりふきのサブスクリプション利用料と保育所等のおむつ処分費を補助する。</p> <p><支援内容> ①手ぶらで登園おむつサブスク事業 3,820千円 対象者:19施設 388人 補助対象経費:月額3,000円(上限) ②おむつ処分費負担軽減事業 412千円 対象者:17施設 596人 補助対象経費:月額180円(定額)</p> <p><補助率> ①県:1/3、市:1/3、利用者:1/3 ②県:1/3、市:1/3、保育所等:1/3</p> <p>補助金 4,232千円</p>	0	4,232	2,116		2,116	4,232

【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
10	(2)おやこ福祉総務費		子ども医療費助成事業 【おやこ保健福祉課】	令和6年4月から子ども医療費の助成対象年齢を18歳に達した年度の末まで拡大することで延岡市医師会との協議が整ったため、制度改正に伴うシステムの改修及び受給資格証の更新、改正内容の周知等を行う。 <改正内容> 対象年齢を15歳に達した年度の末までから18歳に達した年度の末まで拡大(県内9市初) <拡大後対象児童・生徒数> 17,145人(令和6年4月1日時点見込) 委託料(システム改修) 358千円 事務費(資格者証印刷・周知広報等) 5,952千円	349,943	6,310			6,310	356,253
11	(4)子育て支援費		病児・病後児保育事業 【こども保育課】	県の補助制度を活用し、病児・病後児保育施設利用者の経済的負担の軽減を図るため、令和5年10月より施設利用料を補助する。 <補助対象> 市内居住児童 <補助額> 市内施設利用者 1,000円、市外施設利用者 2,000円 (延岡市内の施設の利用料の全額相当) <補助率> 県: 1/2、市: 1/2 2,000円/日(上限) 補助金 1,170千円	57,220	1,170	585		585	58,390
12	(5)おやこ福祉支援費		支援対象児童等見守り強化事業 【おやこ保健福祉課】	見守り体制を強化するため、支援対象児童等の居宅を訪問し状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援などの子育て支援活動を行う団体に補助を行っているが、新たに1民間団体から申請がなされ、補助対象団体数が増加したことから、補助金を増額する。 <補助団体数> 4団体(3団体→4団体) 補助金 2,332千円	11,148	2,332	1,554		778	13,480
13	3)生活保護費 (1)生活保護総務費	新	償還金 【生活福祉課】	令和4年度事業精算に伴う国への償還金 ・生活保護事業 174,528千円 ・その他の事業 30,839千円 国 205,367千円	0	205,367			205,367	205,367
14	4衛生費 1)保健衛生費 (1)保健衛生総務費	新	償還金 【地域医療政策課】	令和4年度事業精算に伴う国・県への償還金 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 123,230千円 ・その他の事業 9,129千円 国 126,724千円 県 5,635千円	0	132,359			132,359	132,359
15	6農林水産業費 1)農業費 (3)農業振興費		有害鳥獣が近づかない 里山づくり実証事業 【林務課】	国のデジタル田園都市国家構想交付金を受けて今年度から実施する「のべおか里山塾」の開校・運営を本市全体での鳥獣被害対策の強化につなげるため、有害鳥獣対策研修で習得したノウハウを裏付けるための特別授業として、多くの市民の方々に関心を持ってもらえる講演会と誰でも簡単に設置できる各種わなや防護柵等の展示会を開催し、市内全体の鳥獣被害への対応力の強化を図る。 需用費 165千円 役務費 110千円 使用料及び賃借料 35千円	42,836	310			310	43,146

【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
16			鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 【林務課】	鳥獣被害対策関係者の強い要望も踏まえ、且つ「のべおか里山塾」による人材育成に一層の弾みをつけるため、狩猟従事者の意欲をより高めるべく、イノシシ・シカの捕獲に対する補助単価を増額し、捕獲活動の強化を図る。 【イノシシ・シカ捕獲単価】※10月捕獲分より改正 施設搬入 10,000円 → 12,000円 成獣 8,000円 → 10,000円 補助金 5,244千円	49,655	5,244		森林環境譲与税基金繰入金 1,517	3,727	54,899
17	(5)農地費	新	県単土地改良施設整備事業 【総合農政課】	県の補助制度を活用し、破損により揚水機能が著しく低下している本村水利組合（北川町）が維持管理する揚水ポンプ制御盤の改修工事を実施する。 <負担割合> 県：40%、市：30%、地元：30% 工事請負費 1,520千円	0	1,520	600	農業基盤整備受益者負担金 470	450	1,520
18			市単土地改良事業（補助金） 【総合農政課】	北川町本村地区と深瀬地区において、農業用施設の緊急を要する補修・改修が必要となったことから追加で補助を行う。また、当初見積時から材料費が高騰している施設について補助金を増額する。 <負担割合> 市：60%、地元：40% 補助金 2,278千円	786	2,278			2,278	3,064
19	3)水産業費 (2)水産業振興費	新	南部地域水産業活性化可能性調査事業 【水産課】	水産関連産業が集積している延岡市南部地域においては、漁業者の減少や高齢化、漁協の経営悪化などによる機能の縮小や漁港内でのセリの一部廃止等が行われている上、セリが全て廃止される危機にも直面しているが、セリの存続は地元産業にとって死活問題である。こうした中、別法人を地元漁協や市が協力・連携して設立することによるセリの存続及び水産関連産業の観光資源化の可能性を検討することについて、地元漁協から市に協力を求める要望があったことから、その運営体制や実施手法等について可能性調査を行う。 委託料 3,993千円 事務費 49千円	0	4,042			4,042	4,042
20	7商工費 1)商工費 (3)地域開発推進費	新	プログラミング体験イベント実施事業 【工業振興課】	未来社会の発展に役立つ先端技術の情報発信などを全国的に行っている一般財団法人高度技術社会推進協会（T E P I A）は、地方自治体や教育機関との連携のもと、例年、全国5～6カ所程度の自治体を選定し、主に小学生を対象としてプログラミング体験教室を開催しているが、このたび、経済産業省の紹介により本市が開催地に選定されたことから、イベントの周知や参加者の募集を行う。なお、イベントは、同じく主に小学生を対象として令和6年2月に開催される「アウト・オブ・キッズニア in のべおか」と同日に開催することで、事業の相乗効果を図る考えである。（イベント開催に係る運営費や人件費等は全てT E P I A負担） 旅費 240千円 使用料及び賃借料 103千円 事務費 348千円	0	691			691	691
21			メディカルタウン構想推進展開事業 【メディカルタウン推進室】	延岡市メディカルタウン構想が始まって12年が経過し、これまで4社13件の医療関連機器等の製品化がされたほか、国立循環器病研究センターとの共同研究も行ってきたが、宮崎県北部メディカル産業推進協議会の理事等有職者からは、IT分野などとの融合も含めた新たな展開の必要性が指摘されており、本年5月に開催された同協議会の総会でその方向性が確認された。それを受け、医工連携にとどまらず、より幅広い観点から延岡市メディカルタウン構想及び東九州メディカルバレー構想をさらに推進するため、有職者や異業種で構成するワーキンググループを設置する。 報償費 76千円 旅費 42千円	2,224	118			118	2,342

【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国 県 支出金	地方債 その他	一般財源	
22	(6)地域雇用推進費		中小企業人材確保支援事業 【人材政策・ 移住定住推進室】	現在地元企業の最も深刻な課題は人材確保であるが、本年5月、総務省が公表した「住民基本台帳人口移動報告(2022年分)」をもとに、報道機関が分析した結果報告によれば、本市は県内市町村の中で最も人口の社会減が大きくなっているなど、Uターン人材も含め労働力人口の一層の確保が急務となっている。そのため、地元企業の求人情報や事業内容、魅力、移住・定住支援策等も掲載した冊子を新たに作成し、市がデータベース化している市内高校卒業生の実家(1,500件程度)に直接郵送することで、市内の労働力人口の増を図る。 委託料 602千円	6,236	602	地域振興基金繰入金 300			6,838
23			奨学金返還支援による 地元企業人材確保支援事業 【人材政策・ 移住定住推進室】	現在地元企業の最も深刻な課題は人材確保であるが、本年5月、総務省が公表した「住民基本台帳人口移動報告(2022年分)」をもとに、報道機関が分析した結果報告によれば、本市は県内市町村の中で最も人口の社会減が大きくなっているなど、Uターン人材も含め労働力人口の一層の確保が急務となっている。そのため、奨学金返還支援事業をより強化し、高校生も対象に追加するとともに、新たに「ひなた創生のための奨学金返還支援事業」以外の日本学生支援機構の奨学金返還者も対象とすることにより、将来の本市の経済を担う人材の地元就職をさらに促進する。(なお、来年度から実施するためには、今年度中にチラシ等を作成しPRを行う必要がある。) 需用費 167千円 役員費 165千円	2,775	332			332	3,107
24	8土木費 2)道路橋梁費 (2)道路維持費	新	道路照明灯LED化ESCO 事業可能性調査事業 【土木課】	延岡市行財政改革や延岡市脱炭素計画の取組として、道路延長の長い本市にとって道路照明の省エネ化を図ることは極めて重要であり、早期に実施することで今後の維持管理コストを削減することも極めて重要である。そのため、かねてより道路照明灯に民間事業者の資金やノウハウを導入する「ESCO事業」の検討を行っているが、これまで事業導入した他の自治体の視察や調査を行った結果、「ESCO事業」の導入可能性が高いと期待されることから、必要な調査を行う。 ※ESCO事業とは、民間事業者が民間資金によって省エネ改修を行うもので、民間事業者は削減される光熱費により改修経費や更新・保守経費等を確保する手法であり、市が支出を増やすことなく、光熱水費を削減できる。 委託料 8,173千円	0	8,173			8,173	8,173
25	(3)道路新設改良費		道路新設改良事業 【土木課】	降雨により崩落が発生し緊急に応急復旧が必要になったことや、計画変更及び地元協議等により工種の変更や改良を行うことになったため、以下のような事業費の調整を行う。 <整備路線及び整備内容> ・小峰城下線(降雨による崩落に伴う応急復旧費の増額) 27,000千円 ・古川松山線(計画変更による横断測量委託料の追加) 6,500千円 ※ESCO事業(地元要望による道路線形変更に伴う増額) 5,000千円 ・その他事業進捗等による調整 △7,450千円 工事請負費 31,300千円 委託料 △1,550千円 土地購入費等 1,300千円	291,600	31,050		(債) 29,000	2,050	322,650
26	9消防費 1)消防費 (3)非常備消防費		消防団施設整備事業 【消防本部総務課】	消防団第3部(二ツ島)の機庫新築工事について、従前より行ってきた地元協議等の準備が整ったため、補助金を増額する。 <補助対象> 消防団施設の新設及び改修 <補助率> 3/4(上限6,000千円) 補助金 6,000千円	8,000	6,000			6,000	14,000

【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
27	10教育費 5)社会教育費 (1)社会教育総務費		自治公民館施設等整備 助成事業 【社会教育課】	近年、想定外の災害が多発していることから、地域における災害関連情報など地域住民に対する情報伝達の強化を支援すべく、緊急を要する4地区を対象に放送設備整備費用を助成する。 <補助対象地区> 野地公民館(デジタル化)、出北公民館(デジタル化)、ひばり・山手区公民館(新規設置)、北古城公民館(更新) 補助金 10,000千円	3,800	10,000			10,000	13,800
28	(9)博物館費		延岡城歴史的景観復元可能性 及び防災対策調査事業 【歴史・文化都市推進課】	城山公園内の三階櫓跡地の発掘調査を行うにあたり、跡地に設置されている後藤勇吉之碑の移設が必要であるが、このほど関係者との協議がまとまったため、妙田公園の後藤勇吉像周辺へ碑の移設を行う。 工事請負費 3,265千円	6,077	3,265			3,265	9,342
一 般 会 計 概 要 掲 載 事 業 合 計						741,226	14,433	65,587	661,206	
一 般 会 計 合 計					68,976,646	894,559	15,845	130,533	748,181	69,871,205

【特別会計】

(単位 千円)

No.	会計名 款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県 支出金	地方債 その他	一般財源	
1	介護保険 3地域支援事業費 1)介護予防・日常生活支援総合 事業費 (2)一般介護予防 事業費	新	介護保険料値上げストップ ロコモ・フレイル対策事業 【健康長寿課】	<p>本市では令和4年度より「介護保険料・国民健康保険税の値上げストップ作戦」を実施しているが、以下のように、関係方面との協議により、要介護状態の原因となりやすいロコモ・フレイル対策をさらに推進する必要があることから、下記の2つの取組を実施する。</p> <p>(1) 骨粗しょう症のリスクを判定する事業 旭化成(株)延岡支社と締結した「自分の足で100年歩ける健康長寿のまちづくり」に関する協定に基づき、東京大学・宮崎大学・延岡市医師会と連携して実施している「のべおか骨太プロジェクト」において、本市の国民健康保険・後期高齢者医療保険の被保険者の骨折に関する調査分析を行った結果、骨粗しょう症のリスクがある市民を早期に発見して検査・治療に結びつける重要性が本年3月下旬に示された。その結果を踏まえ、具体的な実施内容を関係者間で検討した結果、スマートフォンを活用して自宅にいながら手軽に骨粗しょう症のリスク判定を申し込める調査を実施する方法が検討され、それにより高リスク者に対して適切な検査・治療を促すことが必要であることから、所要の予算を計上する。</p> <p><骨粗しょう症のリスク判定調査> 対象者 男性：65歳以上 2,580人、女性：40歳以上 12,038人 委託料 577千円 役務費 2,100千円 需用費 385千円</p> <p>(2) ヘルストピア延岡を拠点とした新たな介護予防事業の構築 (1)の取組で高リスクと判定された市民は検査・治療の対象となるが、対象から外れるものの中リスクありと判定される市民(健康と要検査の間に位置する)をターゲットとしたロコモ・フレイル対策もより強力に推し進める必要がある。そのため、市内各地に送迎バスを運行して多くの市民が集まりやすいヘルストピア延岡での新たな介護予防の取組の具体化について、調査を行い、併せて体験会を実施することにより、より切れ目ないロコモ・フレイル対策を実現させる。</p> <p><ヘルストピアを活用した事業調査> 委託料 3,643千円</p> <p>※ロコモとは、ロコモティブシンドロームの略で、運動器に障害が起り、歩行などの移動機能が低下している状態をいい、フレイルとは、Frailty(虚弱)の日本語訳で、加齢とともに運動機能や認知機能などが低下し、心身が脆弱になった状態をいう。</p>	0	6,705	1,939	4,766		6,705
2	6諸支出金 1)償還金及び還付 加算金 (2)償還金	新	償還金 【介護保険課】 【健康長寿課】	<p>令和4年度決算に伴う国・県等への償還金</p> <p>国 204,976千円 県 38,608千円 一般会計 48,515千円 社会保険診療報酬支払基金 52,308千円</p>	0	344,407		繰越金等 344,407		344,407
特別会計 概要掲載事業合計					0	351,112	1,939	349,173		351,112

【企業会計】

(単位 千円)

No.	会計名 款・項	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県 支出金	地方債 その他	一般財源	
1	水道事業 1収益的支出 1)営業費用	新	賠償金 【水道課】	<p>令和2年12月に相手方所有の土地下にある水道管が破損し、長時間にわたり水が噴出したことにより、相手方所有の敷地及び家屋の沈下並びに家屋の基礎及び外構に亀裂等が生じる事故が発生した。これまで相手方と協議を進める中で、国家賠償法第2条に規定する公の営造物の管理瑕疵に該当することが認められたことから、本市の過失割合を10割とし、損害賠償金を支払う。</p> <p>損害賠償金 7,600千円(全額、保険会社より延岡市に支払われる)</p>	0	7,600		(他) 7,600		7,600
企業会計 概要掲載事業合計					0	7,600		7,600		7,600

令和5年度 9月補正（2次分）予算 債務負担行為

【一般会計】（追加）

（単位 千円）

No.	款・項・目	事 項	期 間	限 度 額	財 源 内 訳			債 務 負 担 行 為 を 設 定 す る 理 由
					国 県 支 出 金	地 方 債 そ の 他	一 般 財 源	
1	3民生費 1) 社会福祉費 (1) 社会福祉総務費	被災住宅等復旧支援利子補給金 【総合福祉課】	令和6年度 ～ 令和16年度	4,157			4,157	被災住宅等復旧支援資金を利用する市民に対し、120か月以内で利用者の負担となる融資利子の全額補給を行うため。
2	2) 児童福祉費 (4) 子育て支援費	児童クラブ運営委託事業費 【こども保育課】	令和6年度 ～ 令和7年度	76,240	50,824		25,416	既存運営団体の担い手不足等により、令和6年4月からの東海児童クラブ、ひがしっこ児童クラブの運営を公募により選定する法人等に委託するにあたり、公募・選定期間や事業引継ぎ等の準備期間に6か月程度が必要となるため。
3	(5) およこ福祉支援費	ヤングケアラー相談支援委託 事業費 【およこ保健福祉課】	令和6年度	2,596	1,730		866	ヤングケアラー相談業務については、実施可能な民間団体に補助を行い実施する予定だったが、委託の方が適当であるため予算を補助金から委託料に組み替えて行う。それに伴い、相談業務委託は、相談後の家庭訪問や関係機関につなぐ等の継続的な支援を行う必要があり、契約期間が2か年にわたるため。
4	7商工費 1) 商工費 (6) 地域雇用推進費	延岡市奨学金返還支援事業 補助金 【人材政策・ 移住定住推進室】	令和6年度 ～ 令和10年度	44,140			44,140	奨学金返還支援については、補助対象者の奨学金返還及び市内事業所等での勤務実績をもって、5か年にわたり3回に分割（返還開始後1年目、3年目、5年目）して補助金を交付するため。
一 般 会 計 合 計				127,133	52,554		74,579	

負担金、補助金、交付金明細

【一般会計】		(単位 千円)		
款・項	目	事 項	金 額	
2 総務費 1) 総務管理費	(5) 市民生活対策費	タクシー利用支援補助金	3,640	
	(9) 企画費	まちなか循環バス運行補助金	416	
	(12) 県体育館整備費	県体育館管理運営負担金	△ 21,467	
3 民生費 1) 社会福祉費	(1) 社会福祉総務費	被災住宅等復旧支援利子補給金	130	
	(2) 障がい者福祉費	民間社会福祉施設助成事業補助金	3,000	
	(4) 高齢者福祉費	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援補助金	8,931	
	2) 児童福祉費	(1) こども保育総務費	保育環境改善等事業補助金	1,120
		5,352	らくらく登園支援事業補助金	4,232
		(4) 子育て支援費	病児保育利用促進事業補助金	1,170
		(5) おやこ福祉支援費	支援対象児童等見守り強化事業補助金	2,332
△ 264	ヤングケアラー支援地域力向上事業補助金	△ 2,596		
6 農林水産業費 1) 農業費	(3) 農業振興費	鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金	5,244	
	(5) 農地費	市単土地改良事業補助金	2,278	
	2) 林業費	(2) 林業振興費	特用林産物生産振興総合対策事業補助金	1,303
7 商工費 1) 商工費	(3) 地域開発推進費	地域産業海外展開推進事業補助金	523	
	(5) 観光費	観光パンフレット発行補助金	608	
8 土木費 2) 道路橋梁費	(1) 道路橋梁総務費	南部地区期成会負担金	635	

負担金、補助金、交付金明細

【一般会計】			(単位 千円)
款・項	目	事 項	金 額
9 消 防 費 1) 消 防 費	(3) 非 常 備 消 防 費	消防団施設整備補助金	6,000
10 教 育 費 5) 社 会 教 育 費	(1) 社 会 教 育 総 務 費	屋外放送設備整備促進事業補助金	10,000
6) 保 健 体 育 費	(3) 市 民 体 育 館 費	県体育館管理運営負担金	16,310
合 計			43,809